

多摩地域の更なる発展に向けて

多摩川流域の自治体も今後、全国的な少子高齢化・人口減少の影響は避けられず、地域の持続可能な発展に連携して取り組んでいく必要があります。行政が取り組む課題は、ますます多様化・複雑化しており、複数の基礎自治体にまたがって起こる問題も増加していることから、自治体間で課題を共有した上で、連携して対処していくことは非常に重要です。

多摩川流域という歴史的な背景や地理的な環境を踏まえたこの連携によって、流域の発展や魅力向上を図るとともに、人口減少社会に立ち向かう自治体間連携のトップランナーとして、大きな成果を上げることが期待しています。

全国での人口減少が課題となる中、多摩地域においても、この課題は地域をとりまく経済や活力に対し大きな影響を与えていくことが想定されます。

こうした状況の中では、各自治体が取組を進めるだけでなく、市域を越えて自治体が力を合わせて課題に対応していくことが必要です。多摩川流域の自治体は、これまでそれぞれの市区の特性を活かしつつ、同様の環境や課題を抱える自治体が市域を越えて協力してまいりました。

本市には、ラグビーチームを有する大規模事業所、中心市街地周辺の大國魂神社や馬場大門ケヤキ並木など、多くの魅力的な地域資源があります。これらを最大限に活かすためにも多摩川流域の各自治体情報を一体で発信し、本市のみならず多摩地域全体の魅力を感じて頂くことで、地域の活性化を目指していければ幸いです。

悠久の流れを湛える多摩川に沿って四季折々の自然を共有する多摩川流域の自治体は、そのつながりを生かし、行政区域を越えて連携しながら、共通する行政課題の解決に取り組んでいます。各市が広域的な視野をもって連帯し施策を展開することにより、それぞれの自治体がメリットを享受し、ひいては多摩地域全体の発展に寄与することが期待できます。

また、全国的な課題である人口減少による経済的な影響への対応には、行政のみならず、金融機関や交通機関など民間事業者の協力も不可欠です。

豊かな自然環境と都市環境がバランスよく調和した多摩地域の一層の発展に向け、多様な主体と連携・協調しながら、連帯の輪が広がるよう取り組んで参ります。

2020年は働き方の価値観がガラリと変わり、生活と職場の環境を改めて考える機会となりました。

東京の西にある多摩地域は、自然も多く、ほんのり都会で、不自由なことはほとんどない魅力的な地域です。地域としてのつながりもあり、これまで観光やスポーツなど多くの分野で自治体間の連携を行ってきました。

今回新たに8市で行う連携で、各市の魅力発信を行うことは、多摩地域を「好き」になり、働く場や暮らす場として選ばれる地域につながるものと期待しています。

町田市も選ばれるまちになれるよう、まちの魅力向上に取り組んでまいります。各市が切磋琢磨し、自治体の価値を高め合うことで、多摩地域が発展するよう貢献して参ります。



八王子市長 石森孝志



府中市市長 高野律雄



調布市長 長友貴樹



町田市市長 石阪丈一



日野市長 大坪冬彦

人口減少、成熟化社会への対応はこれまでより顕在化し不確実性を増しています。これからの社会がどう変わるのか、地域がどうあるべきか、喫緊の課題と長期的な予測を踏まえた両視点から考えていく必要があるのは、日野市だけではありません。

働き方、働く場所も急変している昨今、多摩地域は今後更に魅力を増すと考えています。個人・企業や団体・地域及び自治体も含めた諸力融合を図りながら広域連携を推進し、多摩地域の更なる発展を推進して参ります。



狛江市市長 松原俊雄

調布市長のお声がけにより始まった、この多摩川流域連携会議において、各自治体と連携し、共通課題の解決、多摩川を生かした魅力向上等に取り組んでいます。

近年、人口減少、市民ニーズの多様化・複雑化等により、単独の自治体で行政課題を解決することは困難になりつつあると言えます。全国で2番目に小さな市である狛江市にとって、自治体間で連携し多摩地域という1つの組織としてスケールメリットを生かし課題解決に取り組むことは、その目的の達成のみならず、各自治体の持つ資源を最大限に活用することによる、事業効果の更なる拡大や魅力の相乗効果も期待できるものと思っています。多摩川流域で発展を遂げてきた、魅力的で個性豊かな自治体と手を取り合い、多摩地域の一層の発展に向け、これからもともに歩んでまいります。



多摩市長 阿部裕行

遥か昔、縄文の時代から人々が住み、豊かな自然、縦横に走る街道、多様な文化資源などを糧に発展してきたのが多摩川流域の自治体です。地球温暖化、災害対応、少子高齢化、マイクロツーリズムなど、これまで多摩川流域連携会議で取り組んできましたが、さらにその重要性は増えています。

また、コロナ禍により、職住近接、テレワーク、自然環境など郊外都市の役割・機能が見直されていると感じています。特に多摩川流域の自治体は、高度経済成長を支え、働く人たちの郊外都市からグローバルとローカルが重なり合う多様性に溢れた自立都市へと変貌しつつあります。誰もが住み、働き、学ぶことに誇りと愛着を持つ多摩地域の発展に向け、連携会議の輪がさらに広がることを祈念しています。



稲城市市長 高橋勝浩

社会情勢の変化にともない、日常生活圏の拡大や住民ニーズの高度化・多様化が進んでおり、自治体の垣根を越えた広域連携による行政課題解決の必要性は年々高まっています。多摩川流域自治体では、連携会議等を通して、これまで防災、観光、交通面などにおいて様々な連携を図ってまいりました。

私たちの街は、大都市東京にありながらも、豊かな自然と独自の歴史文化を強みとしており、それらに加えて、都市部とは異なる多種多様な「顔」を持って参ります。今回の取組において、こうした情報を発信していくことで、多摩地域の魅力の再発見や付加価値の創造、ひいては、地域全体の持続的発展に寄与することを期待して参ります。



【参加自治体】

自治体	所属部署	連絡先	ホームページ
八王子市	都市戦略部都市戦略課	042-620-7335 b400100@city.hachioji.tokyo.jp	
府中市	政策総務部政策課	042-335-4425 kikaku01@city.fuchu.tokyo.jp	
調布市	行政経営部政策企画課	042-481-7369 seisaku@city.chofu.lg.jp	
町田市	政策経営部企画政策課	042-724-2103	
日野市	企画部企画経営課	042-514-8047 kikaku@city.hino.lg.jp	
狛江市	企画財政部政策室	03-3430-1111 kichout@city.komae.lg.jp	
多摩市	企画政策部企画課	042-338-6813 tm032000@city.tama.tokyo.jp	
稲城市	企画部企画政策課	042-378-2111 kikakuseisaku@city.inagi.lg.jp	

※本冊子の市の順番は原則として建制順で表記しています。

【オブザーバーとして参加いただいた団体等】

- 国土交通省京浜河川事務所
- 東京都
 - ・総務局行政部
 - ・産業労働局商工部地域産業振興課，東京都企業立地相談センター
- 京王電鉄株式会社
- 多摩信用金庫

【事業協力により参加いただいた団体等】

- NPO法人クライシスマップーズ・ジャパン 代表 古橋 大地氏(青山学院大学教授)
- 一般財団法人モバイルスマートタウン推進財団 代表 志太 勤氏



多摩川流域自治体による広域連携の取組

発行日 令和3年2月

発行 多摩川流域自治体

八王子市・府中市・調布市・町田市

日野市・狛江市・多摩市・稲城市

編集 調布市  行政経営部政策企画課

(多摩川流域連携会議事務局)

〒182-8511調布市小島町2丁目35番地1

電話 042-481-7368～9(直通)

FAX 042-485-0741

Mail seisaku@city.chofu.lg.jp